

ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第6期)
自 平成19年2月1日
至 平成20年1月31日

目次

	ページ
資産運用報告	1
貸借対照表	14
損益計算書	15
投資主資本等変動計算書	16
注記表	17
金銭の分配に係る計算書	21
附属明細書	22
会計監査人の監査報告書謄本	27

資産運用報告

第6期

(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 投資法人の現況に関する事項

(1) 営業期間中における資産の運用の経過

(1) 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、および上場後5年以内の株式等への投資額の合計が純資産額の70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に20~30%程度を投資するものとします。

(2) 当期の投資環境

当期の株式市場は、大型株は、前半堅調、後半はサブプライム問題により大きく下落しました。2月は企業業績の拡大期待で上昇して始まりました。2月27日の中国上海市場の急落をきっかけに始まった世界同時株安により急落しましたが、その後7月にかけて海外株式市場が堅調であったのに追従し徐々に下値を切り上げる展開となりました。しかし、7月下旬に入り米国ではサブプライム問題が裾野を広げ始め、米国経済減速懸念とともにリスク回避の動きが鮮明になり世界の株式市場が急落を始めました。その後も、落ち着きを取り戻したと思えばまたサブプライム問題が再燃するという繰り返しが起こり、かつ、その問題はより深刻に、かつ、世界に波及することとなり、米国の景気後退が避けられない状況まで至りました。一方、日本の新興マーケットは、前半は、大型株と違い前年度からの下落傾向から抜け出せず、割安でも売られ続ける状態が続きました。しかし、後半は、サブプライム問題で大型株が崩れ出すと、ライブドアショック以降1年半続いた投売り状態が収まり、大型株とほぼ同じような動きとなりました。日本の株式市場の収益率は日経平均 21.8%、TOPIX 21.8%、新興市場指数は日経ジャスダック平均 29.5%、東証マザーズ指数 44.7%と大幅下落となりました。

2月の株式市場は、27日までは大型株の企業業績に対する期待が高まり米国株が弱含む中、上昇基調を強めました。上旬はG7を控えての円高警戒感もあり若干弱含みで推移していましたが、中旬以降は、10-12月期GDP速報値が前期比年率4.8%増と高いものとなったため景気の先行きに対する安心感が強まり、円安が継続し外国人投資家の買い越し基調も続いたため上昇ピッチを速め、26日にはザラ場で日経平均が18,300円台になりました。しかし、27日の中国上海市場の急落をきっかけに始まった世界同時株安により、NYダウは416ドル安、28日の日経平均は500円以上下げ、それまでの上げを一気に失う事態となりました。

3月の株式市場は、先月末の世界同時株安の影響が払拭できず、円高及び外国人投資家が売り越しに転ずるなど悪材料もあり、5日には日経平均は17,000円を割り込みました。その後米国株式が反発、円高が一服したことにより一旦は17,000円台を回復しました。しかし、中旬に入り米国で信用力の低い人向けの住宅ローンであるサブプライムローンの焦げ付き問題が拡大し、米国景気の不透明感が強まったことにより再び世界の株式が下落し円高となり、日本の株式市場も再び下落しました。下旬に入り、海外株式市場及び為替が落ち着きを取り戻し、日本の主要都市の地価の上昇が確認されたことにより17,000円台を回復したものの、3月期末を控え上値の重い展開となりました。結局、年度末の日経平均は17,287円で終わりました。

4月の株式市場は、米国などの海外株式市場が堅調に推移する中で、日本は上値の重いボックス圏の状態が続きました。上旬は、米国株高、円安などにより上値を切り上げる展開となり、9日には日経平均が17,700円台まで上昇しました。しかし、その後は買いが続かず先物市場の動きにより乱高下する展開が続きました。外国人投資家は寄付きでは売り越しが多かったものの場中での買い越しによ

りトータルで買い越し基調となりましたが、年金や公的等資金を扱う信託銀行の売り越しにより上値を抑えられました。企業の決算発表が始まる中、予想通り今期見通しは慎重姿勢が目立ちましたが大型株に関してはすでに織り込んでいる部分もあり相場に大きな影響はありませんでした。月末に発表された日銀展望レポートでは、今年度の物価見通しを下方修正し、今後物価の上昇を見込むものの、足元の消費需要の伸び悩みが確認されました。結局、月末の日経平均は前月比若干プラスで終えたもののTOPIXは逆に前月比マイナスで終わりました。

5月の株式市場は、上中旬は、海外株式市場が上昇基調を続ける中、ボックス圏を抜け出せない膠着状態が続きましたが、月末にかけて米国市場の一段の上昇と円独歩安を受け、ボックス圏を抜け2月下旬の世界同時株安後の戻り高値を更新しました。上旬の連休明け後は、海外株式市場の上昇を受け大幅高となりました。しかし、日経平均が17,700円を越えるとそれ以上買い上がる投資家がおらず、機械受注は2ヶ月連続でマイナスとなり、1-3月のGDP速報値で設備投資が減少するなど国内景気の先行きに対する不安感が強まり、弱含みとなりました。また、相変わらず、公的資金・年金の解約売りと思われる信託銀行の大量売り越しが継続し、外国人の買い越しを相殺し上値を抑えました。下旬にはグリーンSPAN前FRB議長の中国株下落リスク発言(23日)や、中国の株式取引に関する印紙税の大幅引き上げによる中国上海市場の急落(30日)により、再び中国発の世界同時株安懸念が台頭しましたが、30日同日の米国株式市場が堅調に推移したことを受け買い安心感が生まれ、日本の株式市場もボックス圏を抜けて上昇して月末を迎えました。

6月の株式市場は、米国株式市場の動きに追従し弱含む局面はあったものの、月間でみると大型株・小型株ともに上昇しました。月前半は、海外株式市場の上昇もあり前月の地合いを引き継ぎ大幅上昇で始まったものの、バーナンキFRB議長の発言によりインフレ懸念が高まり米国金利が急上昇し米国株式が下落、日本も金利は上昇、株式は下落しました。月後半になると、円安の進行、金利上昇の落ち着きにより、株式市場は一旦上昇に転じましたが、米国でサブプライムローン問題が再燃し米国株式市場が不安定な動きとなり、再び弱含みました。しかし、大きく売り込む投資家がない中、外国人の買い越し基調もあり、日経平均で18,000円台を回復し月末を迎えました。

7月の株式市場は、中旬までは海外の株式市場が上昇を続ける中、上値の重い展開となり、日経平均は18,000円~18,200円前後で推移しました。しかし、下旬にはサブプライム問題で米国株式市場が下落し、また、円高になったことにより急激に値を崩しました。前半は、日銀短観や機械受注などにより景気の堅調さが確認されましたが、海外市場が高値更新を続ける中、上値が抑えられる展開が続きました。中旬は、米国でサブプライム問題が再燃し始めたものの影響は限定的で米国株式市場は上昇を続けました。しかし、日本の株式市場は外国人が買い越しを続ける中、国内勢は慎重姿勢を崩さず、逆に、公的機関の保有株の整理と見られる売りが継続し弱めの動きが続きました。下旬に入り、米国ではサブプライム問題が裾野を広げ始め、米国経済減速懸念とともにリスク回避の動きが鮮明になり株式市場は大きく下落しました。日本の株式市場は、海外株式市場の下落に加えて円高により輸出企業を中心として業績の上方修正期待が薄れたこと等により急落し、日経平均は17,000円に向かって下落し月末を迎えました。

8月の株式市場は、サブプライム問題を発端に世界的に信用収縮が起こり、リスク回避の動きが強まったことにより大きく値を崩しました。日米欧等各国の金融当局は資金供給を行い金融市場の安定化を図りましたが、米国の景気減速懸念が高まったことにより下落の勢いが止まらず、世界同時株安が発生しました。その中でも日本株式市場への影響が大きく、17日の日経平均は874.81円安の15,200円台まで下落し、底値が見えない状態に陥りました。しかし、同日、FRBが米公定歩合を引き下げたことにより世界の株式市場が反発し、また、月末にはブッシュ大統領がサブプライム対策を発表するとの話が広まることにより一段の値戻しが起こりました。海外市場が月初レベルまで値を戻したのに対し、日本株式市場は、円高による企業業績減速懸念や外国人投資家の大量売り越しにより、値戻し率が低く前月比マイナスで終わりました。

9月の株式市場は、サブプライム問題、安倍首相の突然の辞任表明などにより、外国人投資家、特にヘッジファンドが日本市場への投資を控えたことにより、世界の株式市場が上昇基調となった中、

日本市場だけ取り残される状況が継続しました。月半ば過ぎまでは、サブプライム問題による米国経済の景気減速が国内景気に及ぼす影響や円高を懸念して弱含みで推移しました。しかし、18日にFRBがFFレートの誘導目標を0.5%という予想外の大幅利下げを行ったことにより市場は好感し、世界の株式市場が上昇しました。その後、26日に福田内閣が発足し、日本の構造改革が停滞するという懸念があるものの安倍内閣時の混乱状態からの脱却が期待できるという安心感と、中間期末という特殊要因により月末にかけて上昇しました。

10月の株式市場は、前半は上昇、後半は下落で月末で見ると前月末とほとんど変わらない水準で終わりました。前半は信用不安の懸念が薄らいだことや外国人が買い越しに転じ円安に振れたこともあり、日経平均は17,400円台まで上昇しました。しかし、後半は米国でサブプライム問題による金融機関の大幅減益が続き、また、インドがヘッジファンドなどの短期運用資金に対する規制強化案を発表したことにより、好調であったアジアの株式市場が不安定となりました。月末には落ち着きを取り戻し若干値戻しはあったものの、不安要素が多い中、上げ幅は限定されました。

11月の株式市場は、中旬までは、欧米の大手金融機関の巨額な追加損失が次々と明らかになりサブプライム問題への懸念が強まり、世界の株式市場が下落基調となりました。その中で日本市場は海外情勢に加えて対ドルでの円高の進行や欧州を中心に外国人の売り越し基調が継続し金融株や輸出関連株を中心に大きく下落し、21日には日経平均は14,800円台前半まで下落しました。下旬には、中国政府系巨大ファンドが日本株式も投資対象とするとの報道により反発、また26日にはアブダビ投資庁によるシティーグループへの75億ドルの出資のニュースにより金融不安が後退し、月末にはバーナンキ議長の講演内容が追加利下げを示唆するなど株式市場は戻り基調となりました。

12月の株式市場は、上旬は米国で発表された雇用統計などの経済指標が良好であったことや米政府によるサブプライムローンの借り手に対する救済策が発表されるなど米国の景気悪化リスクが後退したことにより、日本市場は堅調に推移し日経平均は一時16,000円台を回復しました。しかし、12日の米FRBの政策金利の引き下げ幅が0.25%で決定すると利下げ幅が0.5%でなかったことによる失望売りが起こり米国株が大幅下落、また、米銀行のサブプライム問題による損失拡大見通しの発表や米消費者物価の大幅上昇によるインフレ懸念が再燃し、景気後退リスクが高まったことにより米国市場は下落が続き、日本市場も米国市場に追随し大幅下落し、21日には日経平均が一時14,000円台をつける水準まで下落しました。下旬に入ると一旦戻り局面となったものの、27日にパキスタンでブット元首相が暗殺され、かつ、米国の弱い経済指標の発表が続いたことにより米国が大幅下落したことを受け、28日の大納会は大幅下落して終わりました。

1月の株式市場は、大発会より大幅下落となり、前年末からの下落基調が続き、米国の景気後退を示唆する経済指標が続いて米国株式市場が弱含んだほか、円高が進んだことにより輸出関連株が大きく下落しました。外国人投資家は、ジャパンパッシングの傾向が進み売り越し基調となりました。月後半にはいままで堅調であった新興市場の株式までもが崩れ出し、世界同時株安が進行し、日経平均は12,500円近辺まで下落しました。22日にFRBが0.75%の緊急利下げを実施し世界の株式市場は上昇に転じました。しかし、その後も世界的に不安定な相場状況が続き、月末にFRBが0.5%の追加利下げを実施したもののサブプライム問題に関する不安を拭い去ることはできませんでした。その中で、日本株式市場は上昇の勢いが弱く、月末の日経平均は13,592.47円と、22日終値からの上げは8.1%にすぎませんでした。

(3) 当期の運用経過

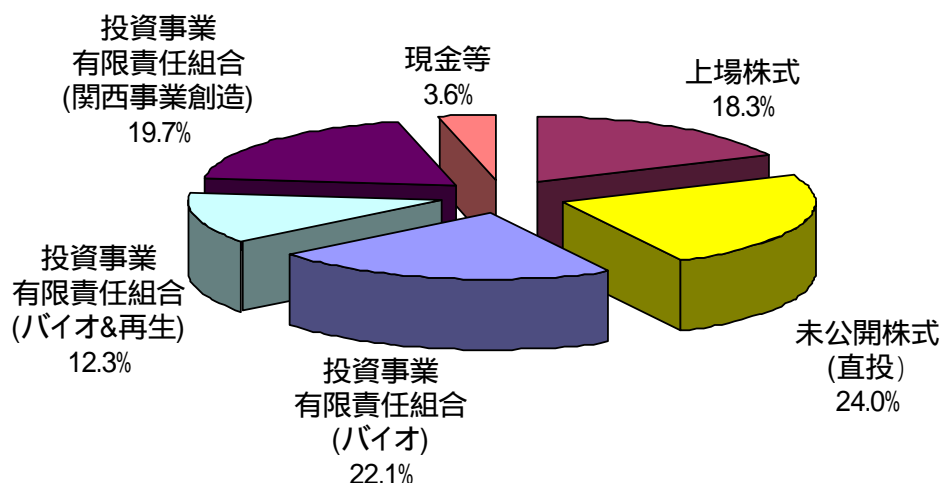
当期の運用は、未公開株式等への投資を引続き行うと同時に、上場後5年以内の株式運用については相場動向を注視し、現金比率を機動的に変更しながら銘柄入替を中心として慎重に対処しました。

平成20年1月31日現在の資産総額に対する組入比率は、未公開株式9銘柄24.0%、投資事業組合3組合54.1%、上場後5年以内の株式(以下、上場等株式と言う。)25銘柄18.3%となっており、ポートフォリオの入替を行いました。

平成20年1月31日現在の一口あたり純資産額は5,576円、参考評価額は6,768円で、当期収益率

(前期配当落ち後の価額と比較)は、それぞれ 38.7%、 23.4%の下落となりました。
一口あたり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配金は無配とさせていただきました。

資産別組入比率 (平成 20 年 1 月末現在)



一口あたり純資産額の推移



a . 未公開株式 (直接投資部分)

当期の未公開株式への投資スタンスは、引続きレイターステージの株式を中心に企業発掘、精査・分析、組入れを実施しました。当期の売買実績は、新規投資 2 銘柄 (約 240 百万円) 追加投資 1 銘柄 (約 33 百万円) となり、銘柄を厳選しながら、数年間以内での上場可能性が高い銘柄への新規及び追加投資を行いました。

2 月には、「エグゼキューブ」(代表者 梅谷 勝) に 40 百万円の新規投資を行いました。同社は、

サプライズな幸せな時間の提供を事業コンセプトとして、温泉、レストラン、ゴルフ、エステ、クルージング、産直品・雑貨等の体験型カタログギフト事業を展開する会社です。ベネフィット・ワンと資本・業務提携を行っており、シナジー効果が期待できます。

9月には、「バイオマスター」(代表者 桑名 隆滋)に約200百万円の新規投資を行いました。同社は、再生医療の実用化へ向けて必要と考える「細胞の採取」「組織・細胞の保存」「培養」「移植」といった4つの技術全ての開発を行うべく研究開発を進め、先ず、脂肪組織についての研究成果として構造改革特別区域において、日本初の株式会社病院「セルポートクリニック横浜」を開業、混合移植による高度美容外科医療サービスの提供を平成18年7月に始め、1年が経過しました。現在は、患者自身の脂肪を用いた乳房再生、豊胸、しわとり、ヒップリフトを行っており、患者数は順調に増えています。

1月には、「ドリーム・アーツ」(代表 山本 孝昭)に33百万円の追加投資を行いました。同社は、統合グループウェア(Insuite)と業務アプリケーション・パッケージ(ひびき)の2つの主要商品を機軸にイントラネット・インターネットベースのツールを主に大企業向けに提供している会社です。同社の強みは、ネット環境で共有化でき、短納期で必要とする機能だけを導入できる(Insuite)のプラットフォームの上に、実務現場からの協働業務支援ツール(ひびき)を付加でき、高い効率性を企業にもたらすことが可能なことです。

b. 未公開株式(投資事業有限責任組合経由)

当期の各投資事業有限責任組合の投資行動は以下の通りです。

【トランスサイエンス式ビー号】

売買実績は、ありませんでした。

【関西事業創造プロトタイプ1号】

3月には、「ディースパーク」(代表 晴山 暢彦)に53百万円の新規投資を行いました。同社は、アパレル業界「ディースパーク」、飲食業界「フードスタッフバンク」、CVS業界「アイコンスタッフサービス」に特化した人材派遣業者です。若年層が多く、離職率が高く、平日と週末の売上差が大きく、人材効率が良くない業界に特化し、人材を教育しながら人材派遣、紹介を行うことで大きく売り上げを伸ばしています。

9月には、「ジェイ・エス・ビー」(代表 岡 正人)に約30百万円の新規投資を行いました。同社は、学生向けアパート・マンションの賃貸業を主体に、マンションの企画・開発、設計、仲介・斡旋から建物管理、住宅設備機器の開発までをトータルで行う会社です。昭和51年12月に設立された株式会社京都学生情報センターが前身で、『UniLife』の名称で学生向けアパート・マンションを全国展開するほか、マンション・建物ビル管理会社、学生生活支援会社、設計・施工監理会社を子会社にて展開しています。

【TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ】

3月には、2銘柄に約51百万円の新規投資を行いました。「オキシジェニクス」(代表 大村 孝男)は、DDS事業と人工酸素運搬体事業を行っている会社です。特に、コアとなる技術であるOXY-0301は、人体の血液中の赤血球が担っている「酸素を運搬する」機能を人工的に創製したものです。ヒト赤血球と同等の高いヘモグロビン濃度をもつOXY-0301は、従来の赤血球製剤と比較し優れた特徴を有しており、災害時等の輸血用血液の備蓄に適しています。「メビオファーム」(代表 藤澤 忠司)は、DDS(ドラッグデリバリーシステム・薬物送達システム)技術、特にリポソーム技術を応用し、がんを専門領域とした開発に携わっている会社です。その高い技術力により、早期の上場を目指しています。

5月には、「アーティセル・システムズ」(代表 中山 洋一)に約20百万円の新規投資を行いました。同社は、バイオシミュレーション・アルゴリズムやバイオ向け数値解析アルゴリズムを独力で開発する能力を持っており、遺伝子制御ネットワーク予測などのサービスを行っています。

6月には、「アンチエイジングサイエンス」(代表 依 輝道)に約31.5百万円の新規投資を行いました。同社は、その名前の通りアンチエイジング(老化防止)に関する事業を行っており、アンチエイジング領域のオピニオンリーダーである東京都老人総合研究所老化ゲノムバイオマーカー研究チームの白澤卓二チームリーダーが研究してきた成果を事業展開していく会社です。サービス事業として、食品試験受託事業、食品企画開発事業を行っており、また、研究開発事業として、老化モデルマウス事業、老化バイオマーカー事業に取り組んでいます。

c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、年間を通してIPO銘柄に積極的に投資を行うと共に、上場5年以内の銘柄に関しては、業績見通しを勘案しながら銘柄入替えを行いながら機動的にかつ慎重に投資を行いました。しかし、上場5年以内の銘柄の多くを占める新興市場の株式は、最悪期は脱したものの割安に放置される状態が続き、保有銘柄は総じて下落しました。各月の投資行動は以下の通りです。

2月は、IPOで12銘柄を48百万円購入(内6銘柄18百万円売却)、既存銘柄は2銘柄20百万円購入、6銘柄65百万円売却し、銘柄入替え及び株式比率を減らしました。購入したIPO銘柄は、連結会計のパッケージ・ソフトウェア『DivaSystem』の開発、販売、導入サービスを展開している「ディーバ」、首都圏エリアで分譲マンション、一戸建て住宅の企画・開発・販売事業を行う「総和地所」、パチンコ遊技機、パチスロ遊技機の開発、製造、販売の「藤商事」、IT関連の業務受託・請負業、携帯に特化した広告業等の「ウェブドゥジャパン」、かつらの製造・販売の「アートネイチャー」、不動産担保ローンの専門会社の「アサクス」、主にホンダ向けの自動車用シートや内装部品品の専門メーカーの「テイ・エス テック」、ゲームソフトの企画・開発・販売の「AQ インタラクティブ」、金属メッキ事業、フィルム・特殊機能材事業および伸線事業の「FCM」、抗体を中心としたバイオベンチャーの「免疫生物研究所」、マルチコンセプト飲食店の経営の「ダイヤモンドダイニング」、大阪証券金融グループの情報サービス企業の「ODK ソリューションズ」です。

3月は、IPOで10銘柄を13百万円購入(内3銘柄5百万円売却)、既存銘柄は1銘柄7百万円売却と、売買を控えました。購入したIPO銘柄は、ITセキュリティ製品の開発・販売、ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築・運用を主な事業としている「ソリトンシステムズ」、RFID事業、決済代行事業の「イー・キャッシュ」、NGN(次世代通信網)に関わるソフトウェア製品の開発・販売・保守サポート及びコンサルティングの「ネクストジェン」、主に日中間の国際貨物輸送事業を行う「エアアイティ」、船舶用および産業用の配電制御システム、低圧遮断器等の製造・販売の「寺崎電気産業」、インターネット接続事業者へのインフラ提供及びネットワーク構築関連技術の提供を行う「フリービット」、グループウェアを主体に各種コンピューターシステムの提案、構築、保守、運用にかかわるサービスを展開している「コムチュア」、デコメール等モバイルコンテンツビジネス及びモバイルマーケティングサービスの「アイフリーク」、『アジュール』シリーズでデザイン性の高い投資用マンションを首都圏中心に展開しているマンションデベロッパーの「アーバネットコーポレーション」、NTTグループや中堅企業に対してシステムソリューションサービスやBPO(業務の外部委託)サービスを展開している「データリンクス」です。

4月は、IPOで4銘柄を8百万円購入、既存銘柄は12銘柄47百万円売却と保有比率を下げました。購入したIPO銘柄は、携帯電話向け3Dコンテンツの企画・制作等の「エイチアイ」、情報技術(IT)系総合情報サイト『ITmedia(アイティメディア)』を運営するソフトバンク子会社の「アイティメディア」、製薬企業向け医薬営業支援サービスおよび医師向け医療コンテンツ等の提供の「ケアネット」、半導体製造装置の開発、製造、販売の「ニューフレアテクノロジー」です。

5月は、IPOでの購入はなく、既存銘柄で5銘柄33百万円購入、13銘柄82百万円売却と保有比率を下げました。

6月は、IPOで5銘柄を18百万円購入、既存銘柄は39銘柄676百万円購入、13銘柄62百万円売却し、銘柄入替え及び株式比率を大幅に増加させました。購入したIPO銘柄は、XML関連ソフトの

開発・ライセンス販売の「インフォテリア」、コンピューター不正調査および米国訴訟における電子データの証拠開示支援を行う「UBIC」、カラオケボックスの直営店『カラオケ本舗まねきねこ』の運営のコシダカ、太陽電池製造装置および真空包装機の開発・製造・販売の「エヌ・ピー・シー」、居酒屋飲食店『KICHIRI(きちり)』を関西地方中心に直営展開している「きちり」です。

7月は、IPOで7銘柄を40百万円購入、既存銘柄は3銘柄156百万円購入、5銘柄58百万円売却し、銘柄入替え及び株式比率を増加させました。購入したIPO銘柄は、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売の「三ツ知」、近畿圏でのマンション開発が主力の「サムティ」、SEO(検索エンジン最適化)コンサルティング事業およびインターネット広告代理業等の「フルスピード」、首都圏および政令指定都市が主な営業エリアのマンションデベロッパー「ディア・ライフ」、半導体メーカー向けに高純度化学薬品を開発・製造・販売している「トリケミカル研究所」、建築資材、土木資材および各種繊維を原料とした産業資材の製造販売の「前田工織」、『METHOD(メソッド)』、『流儀圧搾』などを展開しているカジュアル衣料の小売専門店の「シーズメン」です。

8月は、IPOでの購入はなく、既存銘柄は2銘柄21百万円購入、17銘柄209百万円売却し、サブプライム問題から派生した信用リスク問題により、株式市場の環境が変わったと判断し株式比率を減少させました。

9月は、IPOで2銘柄を320百万円購入、既存銘柄は25銘柄412百万円売却し、割安にもかかわらず売られ続ける中小型株を減らし、大型株の比率を上昇させました。また、株式組入れ比率は減少させました。購入したIPO銘柄は、自動車部品物流および貨物の海外輸出手配等の「バンテック・グループ・ホールディングス」、全社情報共有管理(ECM)関連のソフトハウスの「リアルコム」です。

10月は、IPOでの購入はなく、既存銘柄は1銘柄50百万円購入、6銘柄109百万円売却し、株価が値戻りする局面で不動産関連株を減らしました。

11月は、IPOで2銘柄を12百万円購入、既存銘柄は1銘柄11百万円購入、2銘柄14百万円売却し、ネット関連株への投資を増やし小幅な銘柄入替えを実施しました。購入したIPO銘柄は、ジャスダックNEO市場の第1号銘柄であるユビキタス・ネットワーク社会に対応した家電製品や情報通信機器向け通信ソフトウェアの開発・販売などの「ユビキタス」、医療品・医療機器などの開発支援事業を行うCRO(開発業務受託機関)の「MICメディカル」です。

12月は、IPOで3銘柄を10百万円購入しました。購入したIPO銘柄は、インターネットショッピングサイト「ZOZORESORT」を運営するアパレルを中心に扱うインターネット通信販売事業の「スタートトゥデイ」、モチベーションマネジメントなど組織・人事に関する経営コンサルティング・研修などの「リンクアンドモチベーション」、CNC研削盤の製造・販売の「太陽工機」です。

1月は、IPOで1銘柄を1.5百万円購入、既存銘柄は1銘柄2百万円売却しました。購入したIPO銘柄は、家庭用ゲームソフトなどのソフトウェア全般の不具合検出サービスの「デジタルハーツ」で、上場は2月1日になります。

年間を通して見ると上場株式部分(現金部分は除く)の運用成績は58.3%となりました。NPC、TSテック、FCM等が収益にプラスに寄与しましたが、組み入れ比率の高いワールドロジ、バンテック・グループ・ホールディングスが大きく値下がりをしたほか、エリアリンク、チムニー、グリーンホスピタルサプライ、ワコム、ニフティ等が値下がりをしたため、全体では大きなマイナスのリターンとなりました。

(4) 今後の運用方針

日本経済は、サブプライム問題による米国を始めとした世界経済の減速、原油など商品市況の高騰、円高(ドル安)に加え、衆参ねじれによる政局の混乱など日本固有の問題を抱え、経済は踊り場状態にあります。今後、日本経済が後退に向かう可能性は否定できず、かつ、世界の中で蚊帳の外に置かれているいわゆるジャパンパッシング(日本素通り)状態にあります。株式市場は、外国人投資家の売買シェアが7割に達し海外投資家の動向で市場が左右されます。国内の個人投資家は、日本株への投資意欲をなくしており、また、年金資金は2007年度の利回りが大幅にマイナスになると見込まれて

おり、日本株に比率を減らす方向が見受けられます。一方、個別企業のP E Rは割安水準にあります。また、海外政府系ファンドの動向や公的資金の中小型株への投資計画など、資金流入が期待できます。そのため、引続き上場株式の運用に関しては、機動性のある運用を行います。また、IPO 銘柄には引続き銘柄を厳選し投資を行ってまいります。

直接投資の未公開株式会社については早期上場を目指している企業が数社ありますが、昨今の上場基準の厳格化や市場環境の不透明さなどがあり、確定しているものではありません。引続き、銘柄を厳選しながらレイターステージを中心に銘柄発掘に努めます。

投資事業組合経由の投資に関しては、関西事業創造プロトタイプング1号、TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズにおいて、引続き銘柄発掘に努める計画となっています。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第4期	第5期	第6期(当期)
	自平成17年2月1日 至平成18年1月31日	自平成18年2月1日 至平成19年1月31日	自平成19年2月1日 至平成20年1月31日
営業収益	553,885,601	165,993,239	1,478,564,562
経常利益(損失)金額	263,268,744	337,095,119	1,638,712,786
当期純利益(損失)金額	261,749,717	338,241,903	1,639,565,709
純資産額	4,832,930,678	4,232,865,625	2,593,299,916
総資産額	4,984,878,664	4,284,034,641	2,638,722,007
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
1口当たりの純資産額	10,392	9,101	5,576
分配総額	261,823,150	-	-
1口当たり利益分配金	563	-	-

(注) 1口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口数に基づき、算定しております。

(3) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
株	円	株	円
218,484	1,710,166,200	120,454	1,089,040,300

(4) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

預金・その他の資産	158,683,487円
-----------	--------------

(5) 当期末現在における特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率

区 分	期末残高 (円)	総資産額に対する比率 (%)
株 式	1,364,881,885	51.8%
投資事業有限責任組合出資持分	1,115,156,635	42.2%
内 訳 : 株式	432,464,601	
: 債券	324,554,213	
: 貸倒引当金	237,095,818	
: その他	595,233,639	
預金・その他の資産	158,683,487	6.0%
資 産 総 額	2,638,722,007	100.0%

(注) 上表に記載の投資事業有限責任組合出資持分 1,115,156,635 円は、当期末における本投資法人の持分相当額であります。投資事業有限責任組合出資の会計処理については、当該組合の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、一部の有価証券について、本投資法人の有価証券の減損処理の基準に従い減損を行っています。

(6) 特定資産の価格等の調査

資産運用会社から提示された特定資産の取引についての価格調査については、当該調査報告書を監査法人トーマツより得ております。

(7) 当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

	名 称
資 産 運 用 会 社	S B I アセットマネジメント株式会社
資 産 保 管 会 社	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	株式会社だいこう証券ビジネス
一 般 事 務 受 託 者	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	株式会社新光総合研究所

(8) 資産の運用を行う委託業者が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引状況

本投資法人の資産運用会社は、投資運用業以外の金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

(9) 本投資法人が対処すべき課題

(1) 本投資法人は、大阪証券取引所ベンチャーファンド市場に上場しております。平成 20 年 1 月 31 日現在、参考価格は 6,768 円と市場価格 4,200 円に対して約 37.9%の大幅下方乖離となっております。また、この乖離率は、前期および今期の分配金が 0 円であったこともあり拡大しています。

原因としては、分配がすぐには見込めないこと、ベンチャーファンド市場の認知度不足、本投資法人の認知度不足、未公開株への投資に対するリスク懸念などが考えられます。引続き認

知度を高めるべく IR 活動に努めるとともに運用成績の向上に努める所存ですが、短期での元本回復は、未公開株式の上場予定および上場株式市場の低迷のためハードルが高いこと、上場予定法人が少ないことによる認知不足の解消が困難などの問題があり下方乖離が縮小しない、または拡大する可能性もあります。

- (2) 租税特別措置法第 67 条の 15 は、利益の配当等の額が配当可能額の 90% 超であることなどの一定の要件を満たした投資法人は、投資法人と投資主との間の二重課税を排除するため、利益の配当等を投資法人の課税所得の計算上損金に算入することが認められています。本投資法人は、かかる要件を満たすよう継続して努める予定ですが、今後、本投資法人の投資主の減少、分配金支払原資の不足、法律の改正その他の要因により利益配当等の損金算入要件のすべてを満たすことが出来ない可能性があります。かかる場合、利益の配当等を損金算入することが出来なくなることにより本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に悪影響をもたらす可能性があります。本投資法人で、特に気を付けるべき要件は下記の通りです。

(i) 事業年度の終了時において 3 人の投資主及びその特殊関係者により発行済投資口総数の 50% 超を保有している同族会社に該当すると、上記の税制優遇は受けられません。またこの要件は、3 人の投資主及びその特殊関係者から 1 人の投資主及びその特殊関係者に改定が予定されており(平成 20 年 4 月 17 日現在)本投資法人は、当期末現在同族会社に該当しておりますが、この改定が施行された場合は同族会社に該当しなくなります。しかし、本投資法人は市場で自由に売買可能なため、今後、特定投資主の大量保有により同族会社規定に該当する可能性は排除できません。

(ii) 上記の税制優遇の基となる配当可能額は、税務上の利益を指しています。一方、本投資法人の保有する未公開株式等に減損処理(評価減)が行われた場合、税務上ではその減損が否認される可能性が非常に高いのが実情です。そのため、投資法人の会計上の利益と税務上の所得との差異により 90% 超支払配当要件を満たすことが困難となる場合があります。当問題は投資法人に共通の課題であり、毎年、投信協会より法改正を求めています。が実現しておりません。そのため、税務上の要件をみたすために減損を行った未公開株式を売却せざるを得ない場合や税務上の要件を満たせず、二重課税による配当支払いを行う可能性があります。

- (3) 上記(2)の()の問題を回避するには、減損の対象となる未公開株を保有しないことが望ましいこととなります。しかし、監査法人の、特に未公開株式に対する監査方針は極度に保守的となっています。そのため、未公開株への投資で当然に起こり得る投資価格と純資産価格の 50% 以上の乖離や J カーブ効果などによる一時的な評価価格の下落に関しても減損を前提に監査をする方向となっており、未公開株式への投資自体に支障が生じる状況が業界全体で起こってきています。実際、本投資法人においても、中間決算及び本決算において、個別企業の減損が増加し、平成 20 年 1 月 31 日現在で、約 9 億 76 百万円の減損引き当て(会計上の利益と税務上の利益の乖離)となっています。

当社は、引続き投信協会や主要投資家などを通じて、健全な未公開株投資の育成について取り組んでいく所存ですが、今後の状況によっては、最悪、現在の会計、税制のもとでは、投資法人を通しての未公開株投資が困難になる可能性は排除できません。

- (4) 大手監査法人は、ここ数年の不祥事による監査の厳格化や平成 20 年 4 月以降に始まる内部統制による業務の増大を受け、会計士の大幅不足に直面しており、手間がかかる割に報酬が少なく、かつ、リスクの高い未公開企業の監査や未公開株を組み入れているファンドの監査業務を縮小しています。現在、本投資法人の監査法人は監査法人トーマツが担当していますが、実際、第 6 期の監査において、前年度までの監査体制に比して監査人員は大幅に減少し、その分監査日程も長期化しました。そのため、監査法人トーマツより、十分な監査人員を確保できないという理由により、第 7 期の監査が受託できるとは保証できないとの申し入れを受けています。本投資法人は、引き続き監査法人トーマツに対して監査の継続を要請するとともに、最悪、監査法人トーマツが監査受託出来ない場合に備えて、すでに、他の監査法人に監査の受託を依

頼しておりますが、本日現在、正式な受託契約にまでは至っておりません。本投資法人は、監査人が不在とならないよう最大限努力をしておりますが、最悪の場合、監査人不在により、上場廃止、投資法人の解散の可能性があります。

(10) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(11) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

2 投資法人の役員等に関する事項

(1) 当期末における役員等の氏名又は名称

役員 の 地位 及 び 担 当	氏 名 又 は 名 称	他 の 法 人 等 の 代 表 状 況 及 び 当 該 営 業 期 間 に 係 る 役 員 の 重 要 な 兼 務 の 状 況	役 職 名
執行役員	木 暮 康 明	S B I ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	取締役運用本部長兼運用部長兼運用企画部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	監査法人トーマツ		

(2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員 1 名に対する報酬は、1,800,000 円です。

監督役員 2 名に対する報酬の総額は、3,600,000 円です。

会計監査人に対する報酬の総額は、10,500,000 円です。

(3) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

3 投資法人の投資口に関する事項

(1) 当期末における主要な投資主の氏名又は名称等

氏 名 又 は 名 称	住 所	投資口数	発行済口数に対する 投資口数の割合
S B I ホールディングス株式会社 代表取締役 北 尾 吉 孝	東京都港区六本木一丁目6番1号	□ 127,000	% 27.30
財団法人大阪産業振興機構 理 事 長 末 吉 徹	大阪府大阪市中央区本町橋2番5号	100,000	21.50

(2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成20年1月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,418,468,181	流動負債	45,422,091
預金	739,447,100	営業未払金	31,208,187
有価証券	901,646,873	未払金	11,458,980
貸倒引当金	237,095,818	未払分配金	1,244,162
前払費用	5,758,287	未払費用	332,500
未収入金	7,907,483	未払法人税等	950,000
未収利息	523,217	預り金	117,561
未収配当金	281,039	繰延税金負債	110,701
固定資産	1,220,253,826		
投資その他の資産	1,220,253,826		
投資有価証券	1,220,253,826		
		負債合計	45,422,091
		純資産の部	
		投資主資本	2,593,299,916
		出資総額	4,571,068,730
		剰余金	1,977,768,814
		当期末処理損失	1,977,768,814
		純資産合計	2,593,299,916
資産合計	2,638,722,007	負債・純資産合計	2,638,722,007

損 益 計 算 書

〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,478,564,562
受 取 配 当 金	4,860,489	
受 取 利 息	817,870	
有 価 証 券 利 息	1,771,419	
有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,486,014,340	
営 業 費 用		160,155,024
執 行 役 員 及 び 監 督 役 員 報 酬	5,400,000	
資 産 運 用 報 酬	40,109,146	
資 産 保 管 報 酬	8,030,642	
一 般 事 務 委 託 報 酬	19,656,616	
会 計 監 査 人 報 酬	10,500,000	
組 合 管 理 費	61,520,921	
組 合 経 費	2,306,096	
支 払 保 険 料	2,696,620	
そ の 他 の 費 用	9,934,983	
営 業 損 失 金 額		1,638,719,586
営 業 外 収 益		6,800
雑 収 入	6,800	
経 常 損 失 金 額		1,638,712,786
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		1,638,712,786
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
法 人 税 等 調 整 額		97,077
当 期 純 損 失 金 額		1,639,565,709
前 期 繰 越 損 失		338,203,105
当 期 未 処 理 損 失		1,977,768,814

投資主資本等変動計算書
 (自 平成 19 年 2 月 1 日)
 (至 平成 20 年 1 月 31 日)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処理損失	剰余金合計		
金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
平成 19 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	338,203,105	338,203,105	4,232,865,625	4,232,865,625
当期変動額合計	-	1,639,565,709	1,639,565,709	1,639,565,709	1,639,565,709
当期純損失金額	-	1,639,565,709	1,639,565,709	1,639,565,709	1,639,565,709
平成 20 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	1,977,768,814	1,977,768,814	2,593,299,916	2,593,299,916

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

本投資法人は、当期 1,638,719,586 円の大幅な営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも前期 388,230,012 円、当期 515,222,551 円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

本投資法人の資産運用報酬等は、毎月、前月末の純資産額に対して一定率支払われる部分が大半を占めていることから、当期に大幅な評価損を計上し純資産額が大幅に減少(前期末比約 38.7%減少)したこと等により、来期の報酬等は大幅に減少することが予想されます。また、評価損計上銘柄については、譲渡等による回収を図っていくことを見込んでおります。さらに、投資案件の減少に伴い、追加情報に記載したとおり、平成 20 年 2 月 5 日に TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合から 307,500,000 円の出資払戻が行われていることから、来期以降の資金収支は好転することを見込んでおります。

計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

社債券の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上するとともに、貸借対照表上、「貸倒引当金」と表示しております。

これは、本投資法人が保有する社債券は投資事業有限責任組合を通じて投資をしている転換社債型新株予約権付社債ですが、発行会社は非上場であり、債権の貸借対照表価額に準じて会計処理したことによるものであります。

なお、当該繰入額 237,095,818 円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。

(3) 収益及び費用の計上基準

受取配当金の計上基準

上場株式については、株式の配当落ち日において、確定金額又は予想配当金額を計上しております。ただし、平成 19 年 6 月 30 日以前においては、原則として、その金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の 90%を計上し、残額については入金時に計上しております。

また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。

(会計処理の変更)

従来、上場株式の配当金については、原則として配当落ち日においてその金額が確定している場合は、当該金額を、確定していない場合は、予想配当金額の 90%を計上し、残額については入金時に計上してはいたしましたが、「投資信託に関する会計規則に関する細則」「社団法

人投資信託協会規則」)の改正に伴い、平成19年7月1日以降、新たに計上する配当金については、原則として配当落ち日において当該配当金額全額を計上することとなりました。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(4) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。

・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合

事業年度 平成18年12月1日より平成19年11月30日まで

出資持分額 358,528,777円

・関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合

事業年度 平成18年12月1日より平成19年11月30日まで

出資持分額 384,488,077円

・TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合

事業年度 平成18年12月26日より平成19年11月30日まで

出資持分額 372,139,781円

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については主に税抜処理によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額

50,000,000円

(2) 投資主資本の欠損

貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は1,977,768,814円であります。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 投資主資本等変動計算書に関する注記

発行済投資口総口数 465,050口

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認	291,009,048 円
貸倒引当金否認	93,392,042 円
繰越欠損金	393,969,350 円
評価性引当額	778,370,440 円
計	- 円
繰延税金負債(流動)	
未収配当金	110,701 円
計	110,701 円
繰延税金負債の純額	110,701 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 一口当たり情報に関する注記

(1) 一口当たり純資産額

5,576 円

(2) 一口当たり当期純損失金額

3,525 円

なお、潜在投資口調整後 1 口当たり当期純利益金額については、潜在投資口がないため、記載していません。

(注) 1 口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

当期純損失金額	1,639,565,709円
普通投資口に帰属しない金額	- 円
普通投資口に係る当期純損失金額	1,639,565,709円
期中平均投資口数	465,050口

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

追加情報

本投資法人と、その投資先である TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合は、「投資事業有限責任組合契約書の変更に関する覚書」を平成 20 年 2 月 1 日に締結し、当該組合が出資 1 口当たり 750,000 円の出資払戻を行うこと、及び当該組合が無限責任組合員に既に支払った設立報酬及び管理報酬の一部（以下、「既支払報酬」という）である 36,936,985 円を当該組合に払い戻すことについて合意しました。

これにより、本投資法人に対して、平成 20 年 2 月 5 日に 307,500,000 円の出資払戻が行われております。

また、「既支払報酬」の払戻金については、当該組合の第 2 期中間決算期において収益計上される予定であるため、本投資法人においては、第 7 期営業期間において、同払戻金の本投資法人持分相当額が収益計上される予定であります。

金銭の分配に係る計算書

〔自 平成 19 年 2 月 1 日〕
〔至 平成 20 年 1 月 31 日〕

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,977,768,814
分 配 金 (投資口一口当たりの分配金の額)	- (-)
次 期 繰 越 損 失	1,977,768,814

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 25 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

附属明細書

1. 有価証券明細表

(1) 株式

上場株式

(単位：円)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
(株)バンテック・グループ・ホールディングス	1,345	233,000	313,385,000	152,000	204,440,000	108,945,000	
(株)ジュピターテレコム	540	92,222	49,800,097	88,500	47,790,000	2,010,097	
ワールド・ロジ(株)	1,300	162,452	211,188,187	30,000	39,000,000	172,188,187	
(株)ラヴィス	307	104,589	32,109,031	92,500	28,397,500	3,711,531	
(株)トリドール	91	295,635	26,902,805	298,000	27,118,000	215,195	
グリーンホスピタルサプライ(株)	231	151,822	35,070,920	112,000	25,872,000	9,198,920	
(株)ワコム	92	297,732	27,391,401	202,000	18,584,000	8,807,401	
(株)カカココム	36	357,559	12,872,155	485,000	17,460,000	4,587,845	
(株)フルヤ金属	1,600	13,347	21,355,264	10,780	17,248,000	4,107,264	
(株)あさひ	13,200	1,736	22,923,120	1,251	16,513,200	6,409,920	
チムニー(株)	11,500	2,373	27,297,550	1,420	16,330,000	10,967,550	
ニッポ電機(株)	20,800	1,299	27,036,256	750	15,600,000	11,436,256	
(株)ネクスト	71	289,949	20,586,436	186,000	13,206,000	7,380,436	
F C M(株)	3,800	4,397	16,710,349	3,260	12,388,000	4,322,349	
(株)オプト	35	315,410	11,039,359	314,000	10,990,000	49,359	
リバーエレテック(株)	14,000	1,126	15,774,640	746	10,444,000	5,330,640	
エリアリンク(株)	496	76,826	38,105,996	18,010	8,932,960	29,173,036	
ジェイ・エスコム・ホールディングス(株)	515,000	40	20,600,000	17	8,755,000	11,845,000	
アートネイチャー(株)	8,400	2,016	16,938,180	1,010	8,484,000	8,454,180	
(株)スタートトゥデイ	23	170,000	3,910,000	343,000	7,889,000	3,979,000	
(株)M I C メディカル	32	330,000	10,560,000	232,000	7,424,000	3,136,000	
(株)太陽工機	3,200	1,400	4,480,000	1,420	4,544,000	64,000	
(株)リンクアンドモチベーション	19	100,000	1,900,000	229,000	4,351,000	2,451,000	
(株)ユビキタス	12	100,000	1,200,000	321,000	3,852,000	2,652,000	
(株)デジタルハーツ	8	185,000	1,480,000	185,000	1,480,000	0	
計	596,138		970,616,746		577,092,660	393,524,086	

未公開株式

(単位：円)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
(株)モル・オブ・ティ・グー	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424		
フレパー・ネットワークス(株)	320	356,250	114,000,000	356,250	114,000,000		
元気(株)	21,000	3,000	63,000,000	0	1	62,999,999	
(株)トランスサイエンス	55,000	3,512	193,200,000	3,512	193,200,000		
(株)ドリーム・アーツ	1,042	49,514	51,594,000	49,514	51,594,000		
アリジェン製薬(株)	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000		
(株)パラダイムシフト	1,100	80,000	88,000,000	80,000	88,000,000		
エグゼキューブ(株)	2,000	20,000	40,000,000	20,000	40,000,000		
(株)バイオマスター	142,857	1,400	199,999,800	1,400	199,999,800		
計	225,847		850,789,224		787,789,225	62,999,999	
株式合計 +	821,985		1,821,405,970		1,364,881,885	456,524,085	

	(株)ペプタイト ドア	31	-	-	
	新株予約権証券小計	-	-	-	
投資事業組合内 現金等	投資事業組合内現金等小計	-	-	67,746	
	持分割合 (67.55%)	-	-	45,762	
総合計	(持分割合)			358,528	

優先株式

関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合							
数量 (口)	帳簿価額 (円)		評価額 (円)		評価損益 (円)	備考	
	単価	金額	単価	金額			
699	926,752	647,800,307	550,054	384,488,077	263,312,230		
	銘柄		株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考	
未公開株式	(株)メディット総合研究所		225	0	0		
	(株)ディースパーク		1,000	53,000	53,000		
	(株)ジェイ・エス・ピー		460	65,000	29,900		
	未公開株式小計		-	-	82,900		
	持分割合 (99.86%)		-	-	82,782		
	銘柄	利率	償還日	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考	
転換社債型新株 予約権付社債	(株)メディット総合研究所	0.2%	2008/6/30	50,000	125,000		
	(株)メディット総合研究所	0.5%	2008/6/30	50,000	200,000		
	貸倒引当金	-	-	-	237,435		
	転換社債型新株予約権付社債小計		-	-	-	87,564	
	持分割合 (99.86%)		-	-	-	87,458	
投資事業組合内 現金等	投資事業組合内現金等小計		-	-	214,536		
	持分割合 (99.86%)		-	-	214,247		
総合計	(持分割合)				384,488		

TS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合						
数量 (口)	帳簿価額 (円)		評価額 (円)		評価損益 (円)	備考
	単価	金額	単価	金額		
410	1,000,000	410,000,000	907,658	372,139,781	37,860,219	
未公開株式	銘柄		株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	(株)アーティセル・システムズ		66,667	35	2,333	
	(株)アンチエイジングサイエンス		19,723	1,600	31,556	
	(株)オキシジェニクス		1,000	6,941	6,941	
	メビオファーム(株)		104	300,000	31,200	
	未公開株式小計		-	-	72,031	
	持分割合 (51.25%)		-	-	36,915	
投資事業組合内 現金等	投資事業組合内現金等小計		-	-	654,095	
	持分割合 (51.25%)		-	-	335,223	
総合計 (持分割合)				372,139		

(注1) 上記帳簿価額は、前期貸借対照表計上額及びTS バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合の中小企業等投資事業有限責任組合契約第9条第2項に基づく出資履行金額であります。

(注2) 評価額、評価単価及び評価金額は各投資事業組合の事業報告書に基づいて記載しております。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成20年4月10日

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

役員 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

村山周平



業務執行社員

指定社員

公認会計士

鈴木正彦



業務執行社員

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第6期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）が、法令及び規約に従い、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、投資法人は営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する来期の見込み等は当該注記に記載されている。計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書には反映していない。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、保管振替制度を活用され、お手元に投資証券をお持ちでない方はお取引証券会社にお申し出ください。お手元に投資証券をお持ちの方は株式会社だいこう証券ビジネス下記お問合せ先へご連絡ください。

■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロース情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロース情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点

投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先)	〒541-8583 大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-255-100 (フリーダイヤル)
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
上場証券取引所	大阪証券取引所ベンチャーファンド市場(銘柄コード:8721)
公告掲載新聞名	日本経済新聞